

経済情報

関西経済の現状と見通し ～景気は底割れを回避し、回復基調を維持～

【要旨】

- ◇ 関西経済は、駆け込み需要の反動が徐々に和らぎつつあり、企業収益や家計所得といった好循環の基盤も維持されている。
- ◇ 日銀短観の 9 月調査によると関西地区の全産業・全規模ベースの業況判断 DI は前回調査比▲1%ポイントの 1%ポイントと 2 四半期連続で低下した。製造業では、素材業種を中心に円安や原油価格上昇等が景況感の悪化につながった面があるが、先行きについては緩やかな改善が見込まれている。非製造業は夏場の天候不順の影響もあり、小幅悪化した。小売は依然マイナスであるが、前回調査から大幅に改善しており、駆け込み需要の反動減による影響は徐々に和らいでいるとみられる。また、街角の景況感を示す景気ウォッチャー調査では、現状判断が 9 月に小幅改善している。
- ◇ 企業部門では、生産が一部で弱い動きもみられるが、全国よりも底堅く推移している。輸出は、電子部品をけん引役として、増加傾向で推移している。設備投資は、収益の改善等を背景に製造業、非製造業ともに回復基調を辿るとみられる。
- ◇ 個人消費は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が徐々に和らぎつつあり、大型小売店やコンビニエンスストアの販売額は底堅い動きとなっている。夏場の天候不順により、家電販売等が伸び悩んだ面はあるが、雇用や所得環境の改善やこれに伴うマインドの改善により、個人消費も遅ればせながら持ち直していくと予想される。一方、住宅投資は、当面低調な推移が見込まれる。
- ◇ 個人消費、設備投資の回復に加え、先進国経済を中心とした海外景気の回復を受けて輸出も緩やかな増加基調を辿るとみられる。また、外国人旅行者の増加も地域経済を押し上げる方向に働いており、関西経済は、下期においても回復基調を持続すると見込まれる。

1. 景況感

(1) 現状判断

関西地区の業況判断DI（「良い」－「悪い」、社数構成比）は、1%ポイントと前回調査比▲1%ポイントとなり、2四半期連続の低下となった（第1表）。ただし、水準はプラスを維持しており、夏場の天候不順の影響等を考慮すると、少なくとも企業マインドの腰折れを示す結果ではなかったと考えられる。

うち製造業は2%ポイントと前回調査比▲2%ポイントとなった。内訳をみると、素材業種の低下幅が相対的に大きくなっており、円安や原油価格上昇等に伴う仕入価格の上昇が企業の景況感悪化につながった面があると考えられる。他方、円安の恩恵を受けやすい加工業種については業況判断DIが前回調査比不変となっており、なかでも、電気機械は同+11%ポイントと大幅に改善した。

非製造業は0%ポイントと前回調査比▲1%ポイントとなった。物品賃貸や卸売、宿泊・飲食サービスが悪化した一方、建設は同8%ポイント改善、対個人サービスもテーマパークの施設拡充等の効果もあり同+4%ポイントとなった。小売については▲7%ポイントと2四半期連続のマイナスとなったが、前回調査時から13%ポイント改善しており、駆け込み需要の反動減による影響は徐々に和らいでいるとみられる。

街角の景況感を映す景気ウォッチャー調査の現状判断DIは、9月に49.4ポイントと前月比わずかながら改善している（第1図）。

(2) 先行き判断

日銀短観の先行き判断DI（2014年12月）は全産業・全規模で2%ポイントと現状比+1%ポイントの上昇が見込まれている。うち非製造業は現状比横ばいを見込んでいるが、製造業は大企業、中小企業ともに好転を見込んでいる。

景気ウォッチャー調査での2～3ヵ月先に対する判断DIについては、9月に前月比▲0.4ポイント低下したが、改善と悪化の境目となる50を上回る水準を3ヵ月連続で維持している。

第1表：業況判断DI(日銀短観)

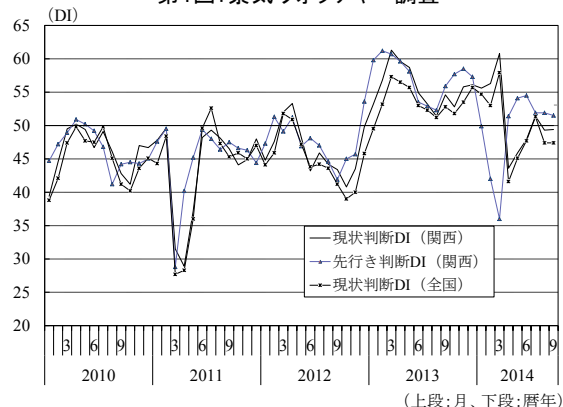
(「良い」－「悪い」、%ポイント)

				2013		2014			先行き 12
				9	12	3	6	9	
全産業	全規模	関西	▲2	2	8	2	1	(2)	2
		全国	2	8	12	7	4	(7)	4
	大企業	関西	12	17	17	11	11	(15)	12
		全国	13	18	21	16	13	(17)	14
中小企業	関西	▲11	▲7	0	▲4	▲5	(▲4)	▲3	
	全国	▲4	3	7	2	0	(2)	▲1	
製造業	大企業	関西	12	18	17	11	13	(17)	16
		全国	12	16	17	12	13	(15)	13
	中小企業	関西	▲17	▲8	0	▲3	▲7	(▲2)	▲2
		全国	▲9	1	4	1	▲1	(3)	0
非製造業	大企業	関西	12	14	18	10	5	(12)	6
		全国	14	20	24	19	13	(19)	14
	中小企業	関西	▲8	▲7	▲1	▲4	▲4	(▲5)	▲3
		全国	▲1	4	8	2	0	(0)	▲1

(注) 14年9月調査の括弧内は、14年6月調査における9月の先行きDI値。

(資料) 日本銀行大阪支店統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1図：景気ウォッチャー調査



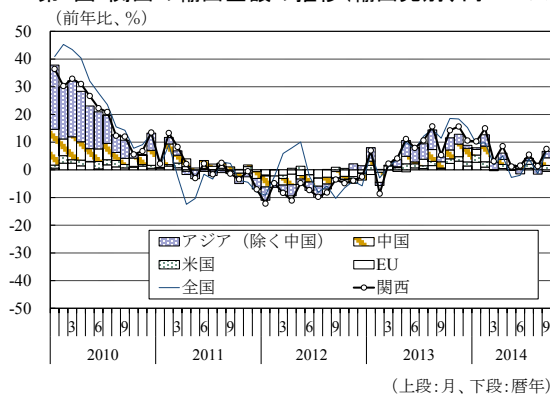
(資料) 内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門

(1) 輸出

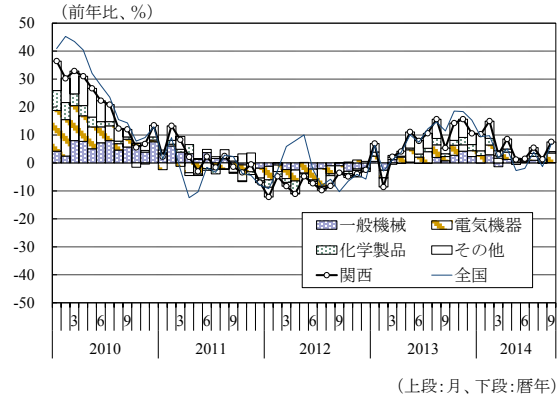
関西の輸出額（円ベース）は、9月に前年比+7.5%と19ヵ月連続で増加した（第2図）。輸出先別にみると、アジア向けは前年比+7.6%と2ヵ月ぶりに前年水準を上回った。中国向けは前年比+11.9%と増勢を維持、NIEs向けは2ヵ月ぶりに前年比増加した。また、米国向けは前年比+13.1%と4ヵ月連続の増加となる一方、EU向けは同▲5.6%と16ヵ月ぶりの前年割れとなった。品目別では、輸送用機器が前年比+27.1%と大きく伸び、電気機器（同+11.8%）もプラス幅が拡大した（第3図）。また、鉄鋼（同+13.3%）は、3ヵ月ぶりに前年水準を上回った。

第2図：関西の輸出金額の推移（輸出先別、円ベース）



（資料）大阪税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

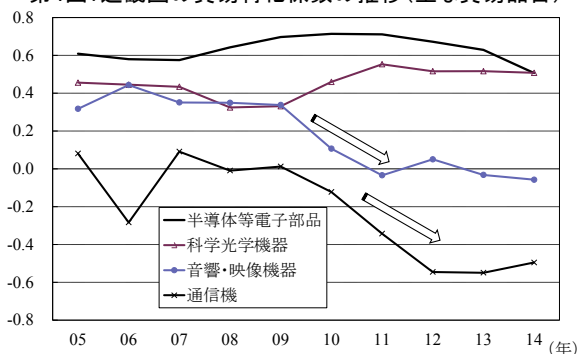
第3図：関西の輸出金額の推移（品目別、円ベース）



（資料）大阪税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

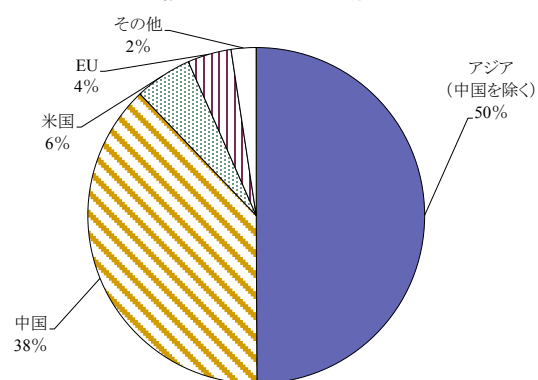
近畿圏の主な貿易品目の貿易特化指数をみると、通信機（携帯電話を含む）は足元で▲0.5、音響・映像機器は同▲0.1と輸入特化型に変わっている（第4図）。一方、半導体等電子部品や科学光学機器（液晶画面用の偏光板フィルム等を含む）は高い輸出競争力を維持しているとみられる。これらの輸出品目については、約9割を占める中国ほかアジア向けを中心に今後も堅調な推移が見込まれ、近畿圏の輸出額を下支えすると予想される（第5図）。

第4図：近畿圏の貿易特化係数の推移（主な貿易品目）



（資料）大阪税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第5図：半導体等電子部品及び科学光学機器の輸出先の構成（2014年上半期）



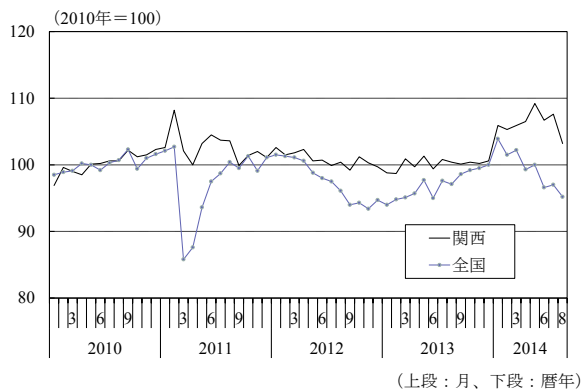
（資料）大阪税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 生産

関西の生産は、全国よりも堅調に推移しているが、直近では弱い動きもみられる。8月の鉱工業生産指数は、夏場の天候不順の影響等もあり、前月比▲4.1%と2ヵ月ぶりに低下した(第6図)。業種別にみると、電子部品・デバイスや化学は好調に推移している(第7図)。一方、電気機械や鉄鋼は、総じて横ばい程度の動きとなっており、はん用・生産用・業務用機械は、足元、弱い動きとなっている。また、8月の在庫率指数は、駆け込み需要の反動減に加え、天候不順の影響もあり、上昇している。

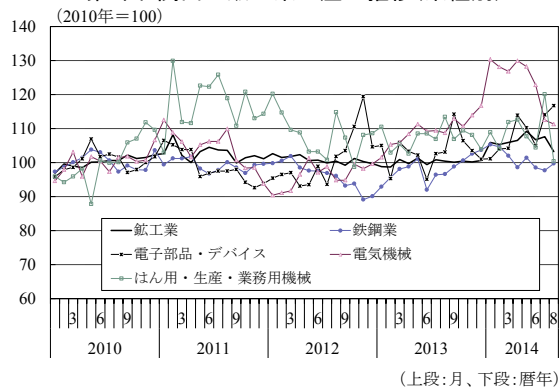
今後については、前述した通り電子部品等の輸出が堅調に推移すると見込まれることに加え、駆け込み需要の反動減による悪影響も徐々に薄まってきていることから、関西地域の生産はごく緩やかながら回復傾向での推移が見込まれる。

第6図: 鉱工業生産の推移



(注) 関西は福井を含む2府5県。季節調整値。
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第7図: 関西の鉱工業生産の推移(業種別)



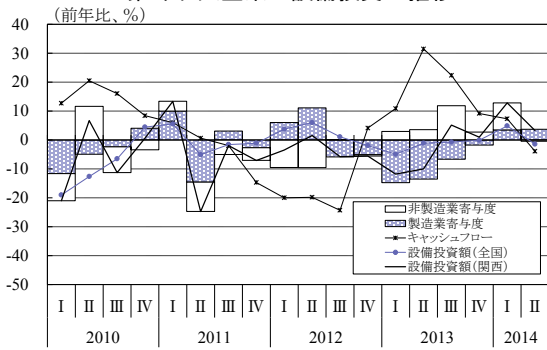
(注) 関西は福井県を含む2府5県。季節調整値。
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(3) 設備投資

関西企業の設備投資は回復基調にある。資本金10億円以上の法人を対象とする法人企業統計(近畿財務局管内)によると、4-6月期の設備投資額(ソフトウェアを含む)は前年比+3.3%と、伸び率は前期に比べ縮小したが、4四半期連続で前年水準を上回った(第8図)。このうち、製造業は前年比+8.9%と2四半期連続して前年を上回ったが、非製造業は同▲0.7%と6四半期ぶりに前年割れとなった。

企業収益が回復するなか、老朽化した設備の更新、省エネ化や生産性の向上等を目的とする設備投資の動きが広がっており、大企業では能力増強投資も出始めている模様である。日銀短観の9月調査によると、関西企業の2014年度の設備投資計画(ソフトウェアを含む)は前年度比+12.1%と全国(同+6.1%)を上回る伸びとなっており、今後も設備投資は堅調な推移が予想される(第2表)。

第8図: 大企業の設備投資の推移



(注) 1. 資本金10億円以上、含むソフトウェア。
 2. $\text{キャッシュフロー} = \text{経常利益} \times (1 - \text{法人実効税率}) + \text{減価償却費}$ 。
 (資料) 近畿財務局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2表: 設備投資計画(日銀短観)

	関西			全国		
	12年度	13年度	14年度 計画	12年度	13年度	14年度 計画
全規模・全産業	0.1	▲ 1.9	12.1	4.7	5.3	6.1
全規模・製造業	▲ 0.9	▲ 5.0	12.5	0.8	1.1	12.9
全規模・非製造業	0.9	0.3	11.9	6.9	7.7	2.6

(注) 含むソフトウェア、除く土地投資額。
 (資料) 日本銀行、日本銀行大阪支店統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

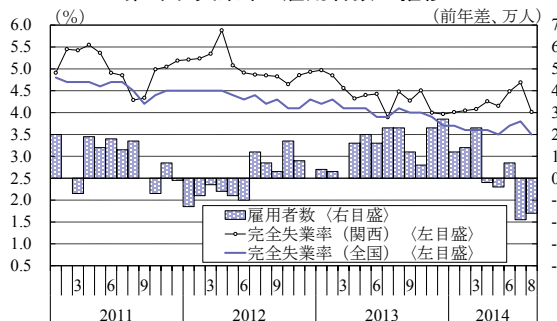
3. 家計部門

(1) 雇用・所得

関西の雇用・所得環境は改善傾向にある。8月の失業率(当室季節調整値)は依然全国平均を上回る水準にあるが、4%程度まで低下した(第9図)。一方、有効求人倍率は、緩やかな上昇傾向を辿っており、8月には1.03倍と2007年11月以来の水準まで高まっている(第10図)。

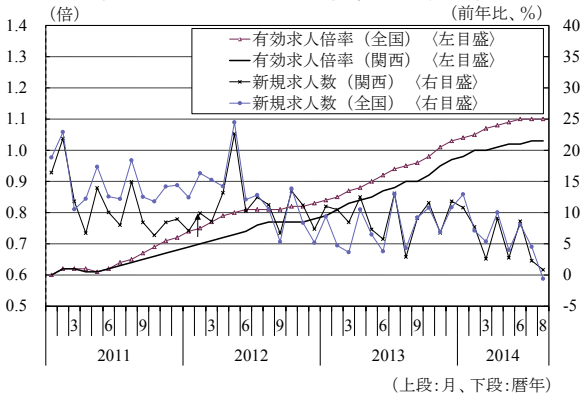
企業の労働力に対する需要は根強いとみられ、雇用・所得環境は今後も回復基調を維持すると予想される。日銀短観9月調査の全産業雇用人員判断DI(過剰-不足)は▲9%ポイントと前回の6月調査(▲7%ポイント)から一段と不足感が強まったことを示唆している。また、先行き(12月時点)の予測値は▲14%ポイントと不足感が更に強まるとみられており、労働需給は引き続き引き締まった状態で推移する公算が大きい。

第9図: 失業率と雇用者数の推移



(注) 1. 関西の完全失業率は当室にて季節調整。
 2. 全国の完全失業率2011年3月～8月は岩手県、宮城県及び福島県の補完推計値を用いて計算した参考値。
 3. 雇用者数の増減は、2010年新基準による適及値と比較。
 (資料) 総務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第10図: 有効求人倍率・新規求人数の推移

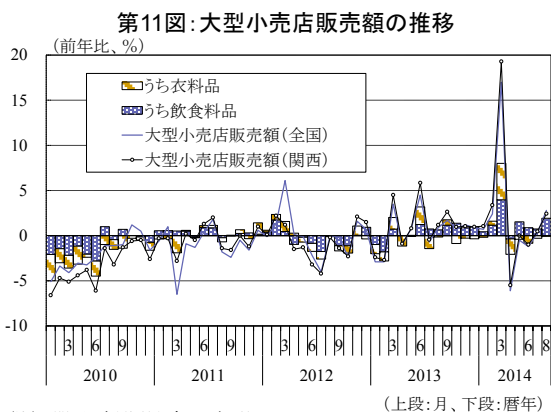


(注) 有効求人倍率は、季節調整値。
 (資料) 厚生労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

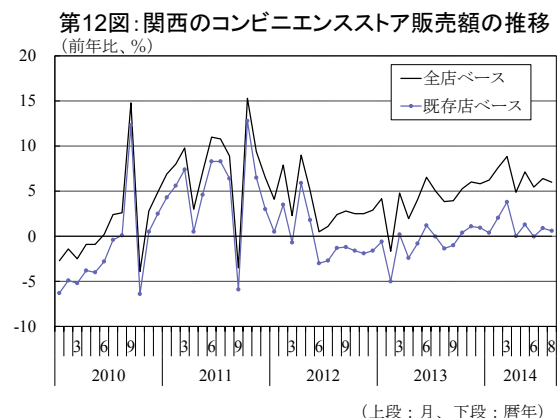
(2) 個人消費

関西の個人消費は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が徐々に和らぎつつあり、部分的には緩やかに上向きつつある様子もうかがわれる。8月の大型小売店販売額（全店）は、天候不順の影響を受けつつも前年比+2.4%と、2ヵ月連続で増加した（第11図）。また、9月の百貨店売上高（消費税抜き）は同▲0.3%と、日曜日が前年より1日少なかったにしては、底堅い動きとなった。コンビニエンスストア販売額（全店）も8月に同+6.0%と堅調に推移している（第12図）。一方、自動車販売は3ヵ月移動平均で同▲3.8%と駆け込み需要の反動減の影響も残り、弱い動きが続いている（第13図）。また、家電販売は天候不順の影響もあり、低調となった模様である。

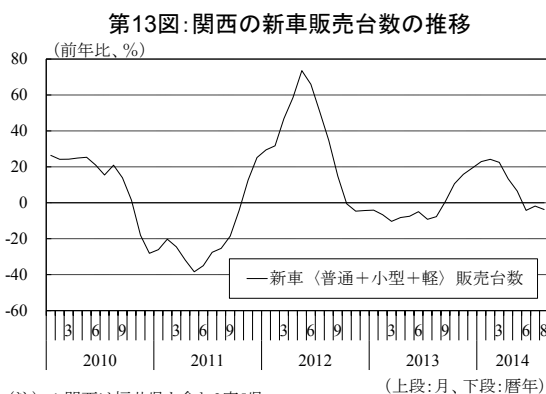
今後、駆け込み需要の反動減の影響が薄れていくなかで、消費のベースとなる雇用・所得環境の改善が続き、また、これらは足元で低下している消費マインドにも好影響を及ぼす可能性がある（第14図）。こうした結果、個人消費は今後、想定よりも遅れたが徐々に持ち直していくと予想される。



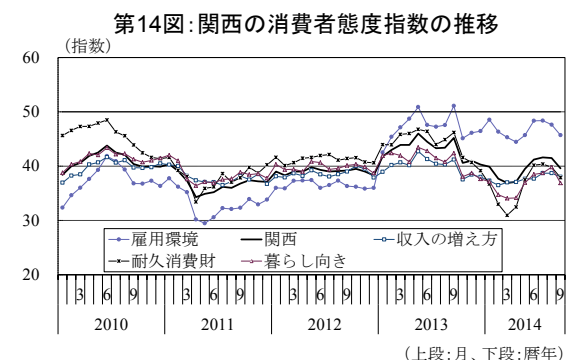
(注) 1. 関西は福井県を含む2府5県。
2. 大型小売店=百貨店とスーパーの合計。全店ベース。
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成



(注) 関西は福井県を含む2府5県。
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成



(注) 1. 関西は福井県を含む2府5県。
2. 3ヵ月移動平均。
(資料) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成



(注) 1. 消費者態度指数は、①暮らし向き、②収入の増え方、③雇用環境、④耐久消費財の買い時判断の4項目について、今後半年間の見通しをアンケートし、指数化したもの。
2. 関西は2府4県。
(資料) 内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

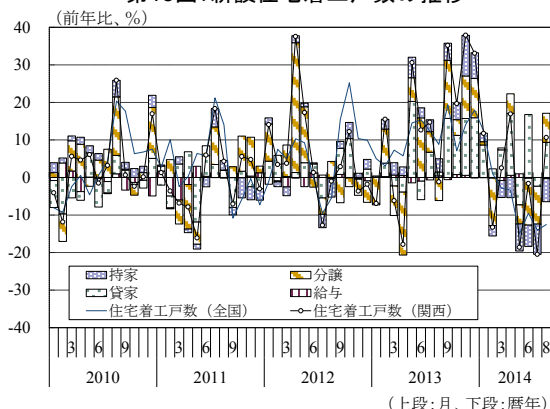
(3) 住宅投資

関西の住宅投資は駆け込み需要の反動減の影響もあり、総じて弱い動きを続けている。新設住宅着工戸数の推移をみると、8月は分譲住宅着工の反転・急増に押し上げられる形で前年比+10.6%となったが、持家の着工は2月以降7ヵ月連続で前年比2桁減と落ち込んでいる(第15図)。なお、貸家については、来年1月の相続税制変更を控えて節税ニーズが顕在化しているほか、高齢者向け住宅の着工も増加している模様である。

9月のマンション供給戸数は前年比▲50.2%と10ヵ月連続で前年を下回り、6ヵ月移動平均値も同▲29.3%と減少が続いている(第16図)。一方、供給の抑制により、在庫の積み上がりはみられず、6ヵ月移動平均でみた契約率が好不調の目安とされる70%を上回って推移するなど(第17図)、需給は比較的タイトな状況となっている模様である。

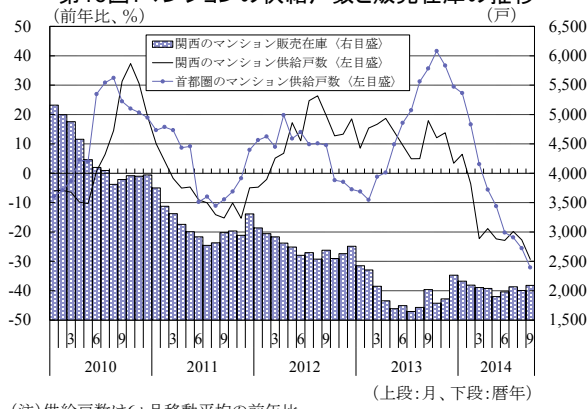
住宅投資は、住宅ローン減税の拡充等負担軽減策が実施されていることや住宅価格の先高感、低金利などのサポート要因もあるが(第18図)、消費増税の影響が残り、当面低調な推移が見込まれる。

第15図:新設住宅着工戸数の推移



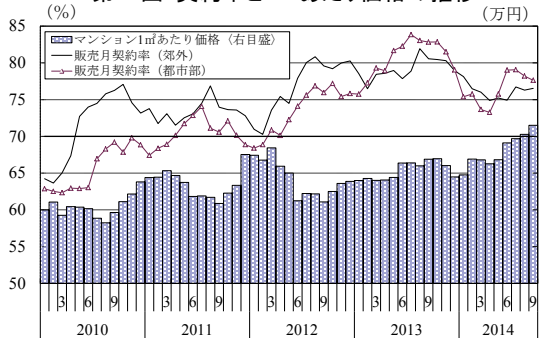
(資料)国土交通省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第16図:マンションの供給戸数と販売在庫の推移



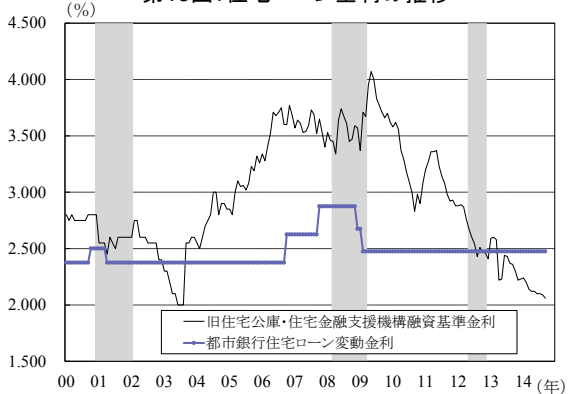
(注)供給戸数は6ヵ月移動平均の前年比。(資料)不動産経済研究所統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第17図:契約率と1㎡あたり価格の推移



(注)1.契約率、1㎡あたり価格は6ヵ月移動平均。(上段:月、下段:暦年)
2.都市部:大阪市、神戸市、京都市
郊外:大阪府下、兵庫県下、京都府下、滋賀県、奈良県、和歌山県
(資料)不動産経済研究所統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第18図:住宅ローン金利の推移



(注)網掛け部分は、景気後退期間。(資料)日本銀行、住宅金融支援機構統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

以 上

(H26.10.31 宮城 充良 mitsuyoshi_miyagi@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室(大阪)

〒530-0004 大阪市北区堂島浜 1-1-5

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。